

1 地域水産業再生委員会

組織名	対馬地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 二宮 昌彦

再生委員会の 構成員	厳原町漁業協同組合・阿須湾漁業協同組合・美津島町高浜漁業協同組合・美津島町西海漁業協同組合・美津島町漁業協同組合・豊玉町漁業協同組合・峰町東部漁業協同組合・上県町漁業協同組合・伊奈漁業協同組合・佐須奈漁業協同組合・上対馬南漁業協同組合・上対馬町漁業協同組合・長崎県対馬市
オブザーバー	長崎県対馬振興局水産課・長崎県対馬水産業普及指導センター

※再生委員会規約及び推進体制の分かる資料を添付すること。

対象となる地域の 範囲及び漁業 の種類	対象地域	佐須奈漁業協同組合
	漁業の種類	一本釣り・採介藻漁業：33経営体

※策定時点で対象となる漁業者数も記載すること。

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

当漁協は、対馬島の北西部に位置し、対馬暖流と天然の岩礁が点在する好漁場に恵まれ、サワラ・サバ・ブリ・マグロ等の魚種を対象にした一本釣り漁業とアワビ・サザエ・ヒジキ等を対象にした採介藻漁業を兼業とし、漁業を営んでいる。

出荷先は、主に、活魚及び鮮魚等として福岡市場をはじめ本土へ出荷しており、平成25年度の水揚げ量は約353トン、水揚げ額は約304,330千円であり、地域の基幹産業として重要な役割を果たしている。

平成25年度の組合員数は311名（正組合員91名、准組合員220名）で、全体の約75%が高齢者であり、20歳代の組合員数は全体の1.2%と極めて少ない状況で、後継者の育成に向けた取り組みが課題となっている。また、水産資源の減少や魚価の低迷、燃油価格の高騰も重なり、漁業者を取り巻く環境は、より一層厳しい状況で、年々、経営を持続することが難しくなっている。

(2) その他の関連する現状等

燃油価格の高止まりによる生産コストの増加や魚価の低迷により、出漁しても赤字となるケースがある。そのため漁業者は、生産コストの抑制を行うことで漁業経営を安定的に図るため、漁業経営セーフティーネット構築事業に加入し、国と一体となり燃油高騰対策に取り組んでいる。

また、離島漁業再生支援交付金を活用し、漁場の生産力回復に向けた取り組みを行うことで、魅力ある漁村づくりへと取り組んでいる。

3 活性化の取組方針

(1) 基本方針

漁業収益の向上及び維持を図るためには、生産コストの抑制を行う対策が必要であり、特に、経費の約2割以上を占める燃油経費の削減は、今後、漁業を安定的に行ううえで、重要な取組みとなる。また、当該経費の削減は、漁業者の自助努力に限界があるため国の事業等の支援を活用しながら取り組んで行く必要がある。

収益の向上を図るためには、適切な鮮魚処理と市場から信頼される出荷体制を構築することが重要であり、併せて、持続的な漁業を行うためには資源の回復に向けた取組みも必要となる。

よって、本プランでは以下の取組みを行う。

《漁業収入を向上させるための取組》

【鮮度処理の徹底による魚価向上への取組】

【販路拡大に向けた取組】

【資源回復に向けた取組み】

《漁業コストを削減するための取組》

【減速航行の徹底】

【船底清掃の実施】

【省エネ機器等の導入促進及び実施】

(2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

長崎県漁業調整規則による採捕制限（アワビ10cm以下、サザエ2.5cm以下、ブリ15cm以下の採捕禁止）を徹底することで水産資源の適切な管理を行う。

※プランの取組に関連する漁業調整規則や漁業調整委員会指示等について記載する。

（取組内容については、取組の進捗状況や得られた成果等を踏まえ必要に応じて見直す事とする。）

1年目（平成26年度）

漁業収入向上のための取組	<p>【鮮度処理の徹底による魚価向上への取組】</p> <p>一本釣り漁業のうち一部の漁業者は、サバを漁獲後、船上で活メ、血抜き、神経抜きの処理をしっかりと行ったうえで、水氷で十分に冷やし、一箱ずつ必ず5kgから5.5kgの出荷数量になるようサイズ選別を的確に行い出荷しているが、このようなサバは一箱当たりの価格が通常のものよりも数千円程度高いことから、漁協は、当該事例を参考に、上記取組みを漁業者全員が実施するよう、学習会の開催等を通じて取組みの周知徹底を図り魚価の向上を目指す。また、漁協は上記の処理を適切に行った魚箱について「対馬さば（しまさば）」のステッカーを貼り、出荷することで他産地との差別化を図る。</p> <p>サワラ・ブリ・マグロは、水揚げ後、船上にて活メ、血抜き処理を行うとともに当該魚種を保冷箱に入れる際、魚体に直接氷が当たることで変色・変形が生じることのないよう、漁業者は、魚体の上にマット等を敷き、直接氷が当たらないように徹底した品質管理を行う。漁協は、上記の処理を的確に行うために、漁業者に対し学習会等を開催する。また、サワラの知名度を図るため、適切に処理が行われたサワラに対し専用のタグを一匹ずつエラ付近に付けるとともに、魚箱には活メスタンプを押印し佐須奈漁協産サワラとしてPRを展開し、他産地との差別化を図ることで、市場からの信用と魚価向上を図る。</p> <p>【販路拡大に向けた取組み】</p> <p>漁協は、一本釣り漁業で漁獲された水産物を、福岡市場よりも更に高価で取引が期待できる関東・関西方面に販路先を開拓できないか検討を行うほか、地元スーパーや飲食店等へ直販することを市や関係団体と協議、検討を行い、地産地消を推進することで島内需要を高め、漁業者の収益向上を目指す。</p>
--------------	---

	<p>【資源回復に向けた取り組み】 採介藻漁業は、漁協と連携し、アワビの種苗放流を行う。また、全ての漁業者はクエの稚魚放流及びガンガゼ駆除並びに海岸清掃を実施し、持続可能な漁場環境の改善と資源回復に努める。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>【減速航行の徹底】 ・全漁業者は、出漁、帰港時に減速航行14ノットから12ノット（2ノットの減速）を行い、基準年度に対し7%の燃油費の削減を目指す。</p> <p>【船底清掃の実施】 ・全漁業者は、船底とプロペラ等の清掃を年2回以上実施し、基準年度に対し2%の燃油費の削減を目指す。</p> <p>【省エネ機器等の導入促進及び実施】 ・一本釣り・採介藻漁業4隻の省エネグループが、省エネ機器等導入事業により省エネ機関を設置することで平均13%の燃油経費削減に取り組む。</p> <p>・漁協は、漁業者に対して省エネ機器の機関換装を推進し、燃油費の削減を促進する。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 省燃油活動推進事業 ・ 省エネ機器等導入推進事業 ・ 漁業経営セーフティーネット構築事業 ・ 離島漁業再生支援交付金事業

2年目（平成27年度）

漁業収入向上のための取組	<p>【鮮度処理の徹底による魚価向上への取組】 一本釣り漁業のうち一部の漁業者は、サバを漁獲後、船上で活メ、血抜き、神経抜きの処理をしっかりと行ったうえで、水氷で十分に冷やし、一箱ずつ必ず5kgから5.5kgの出荷数量になるようサイズ選別を的確に行い出荷しているが、このようなサバは一箱当たりの価格が通常のものよりも数千円程度高いことから、漁協は、当該事例を参考に、上記取り組みを漁業者全員が実施するよう、学習会の開催等を通じて取り組みの周知徹底を図り魚価の向上を目指す。また、漁協は上記の処理を適切に行った魚箱について「対馬さば（しまさば）」のステッカーを貼り、出荷することで他産地との差別化を図る。</p> <p>サワラ・ブリ・マグロは、水揚げ後、船上にて活メ、血抜き処理を行うとともに当該魚種を保冷箱に入れる際、魚体に直接氷が当たることで変色・変形が生じることのないよう、漁業者は、魚体の上にマット等を敷き、直接氷が当たらないように徹底した品質管理を行う。漁協は、上記の処理を的確に行うために、漁業者に対し学習会等を開催する。また、サワラの知名度を図るため、適切に処理が行われたサワラに対し専用のタグを一匹ずつエラ付近に付けるとともに、魚箱には活メスタンプを押印し佐須奈漁協産サワラとしてPRを展開し、他産地との差別化を図ることで、市場からの信用と魚価向上を図る。</p> <p>【販路拡大に向けた取り組み】 漁協は、一本釣り漁業で漁獲された水産物を、福岡市場よりも更に高価で取引が期待できる関東・関西方面に販路先を開拓するため、漁業者とともに市場視察や関係者と意見交換を行い、市場ニーズを把握するとともに試験的な出荷を行う。また、地元スーパーや飲食店等へ直販することを市や関係団体と協議、検討を行い、地産地消を推進することで、島内需要を高め、漁業者の収益向上を目指す。</p>
--------------	--

	<p>【資源回復に向けた取り組み】 採介藻漁業は、漁協と連携し、アワビの種苗放流を行う。また、全ての漁業者はクエの稚魚放流及びガンガゼ駆除並びに海岸清掃を実施し、持続可能な漁業へと資源回復に努める。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>【減速航行の徹底】 ・全漁業者は、出漁、帰港時に減速航行14ノットから12ノット（2ノットの減速）を行い、基準年度に対し7%の燃油費の削減を目指す。</p> <p>【船底清掃の実施】 ・全漁業者は、船底とプロペラ等の清掃を年2回以上実施し、基準年度に対し2%の燃油費の削減を目指す。</p> <p>【省エネ機器等の導入促進及び実施】 ・一本釣り・採介藻漁業4隻の省エネグループが、省エネ機器を活用することで平均13%の燃油経費削減に取り組む。</p> <p>・漁協は、漁業者に対して省エネ機器の機関換装を推進し、燃油費の削減を促進する。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 省燃油活動推進事業 ・ 省エネ機器等導入推進事業 ・ 漁業経営セーフティーネット構築事業 ・ 離島漁業再生支援交付金事業

3年目（平成28年度）

漁業収入向上のための取組	<p>【鮮度処理の徹底による魚価向上への取組】 一本釣り漁業のうち一部の漁業者は、サバを漁獲後、船上で活〆、血抜き、神経抜きの処理をしっかりと行ったうえで、水氷で十分に冷やし、一箱ずつ必ず5kgから5.5kgの出荷数量になるようサイズ選別を的確に行い出荷しているが、このようなサバは一箱当たりの価格が通常のものよりも数千円程度高いことから、漁協は、当該事例を参考に、上記取り組みを漁業者全員が実施するよう、常に注意喚起して取り組みの周知徹底を図り魚価の向上を目指す。また、漁協は上記の処理を適切に行った魚箱について「対馬さば（しまさば）」のステッカーを貼り、出荷することで他産地との差別化を図る。 サワラ・ブリ・マグロは、水揚げ後、船上にて活〆、血抜き処理を行うとともに当該魚種を保冷箱に入れる際、魚体に直接氷が当たることで変色・変形が生じることのないよう、漁業者は、魚体の上にマット等を敷き、直接氷が当たらないように徹底した品質管理を行う。漁協は、上記の処理を的確に行うために、漁業者に対し学習会等を開催する。また、サワラの知名度を図るため、適切に処理が行われたサワラに対し専用のタグを一匹ずつエラ付近に付けるとともに、魚箱には活〆スタンプを押印し、佐須奈漁協産サワラとしてPRを展開し、他産地との差別化を図ることで、市場からの信用と魚価向上を図る。 上記の取り組みを行うことで基準年度に対し2%の所得向上を図る。</p> <p>【販路拡大に向けた取り組み】 漁協は、一本釣り漁業で漁獲された水産物を、福岡市場よりも更に高価で取引が期待できる関東・関西方面へ本格的に出荷すると同時に、市場での評価を関係者と意見交換をして市場ニーズに対応することで販路先の確保を図るほか、地元スーパーや飲食店等へ直販することを市や関係団体と協議、検討を行い、地産地消を推進することで、島内需要を高め、漁業者の収益向上を目指す。</p>
--------------	---

	<p>【資源回復に向けた取り組み】 採介藻漁業は、漁協と連携し、アワビの種苗放流を行う。また、全ての漁業者はクエの稚魚放流及びガンガゼ駆除並びに海岸清掃を実施し、持続可能な漁業へと資源回復に努める。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>【減速航行の徹底】 ・全漁業者は、出漁、帰港時に減速航行14ノットから12ノット（2ノットの減速）を行い、基準年度に対し7%の燃油費の削減を目指す。</p> <p>【船底清掃の実施】 ・全漁業者は、船底とプロペラ等の清掃を年2回以上実施し、基準年度に対し2%の燃油費の削減を目指す。</p> <p>【省エネ機器等の導入促進及び実施】 ・一本釣り・採介藻漁業4隻の省エネグループが、省エネ機器を活用することで平均13%の燃油経費削減に取り組む。</p> <p>・漁協は、漁業者に対して省エネ機器の機関換装を推進し、燃油費の削減を促進する。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業経営セーフティーネット構築事業 ・ 離島漁業再生支援交付金事業

4年目（平成29年度）

漁業収入向上のための取組	<p>【鮮度処理の徹底による魚価向上への取組】 一本釣り漁業のうち一部の漁業者は、サバを漁獲後、船上で活〆、血抜き、神経抜きの処理をしっかりと行ったうえで、水氷で十分に冷やし、一箱ずつ必ず5kgから5.5kgの出荷数量になるようサイズ選別を的確に行い出荷しているが、このようなサバは一箱当たりの価格が通常のものよりも数千円程度高いことから、漁協は、当該事例を参考に、上記取り組みを漁業者全員が実施するよう、常に注意喚起して取り組みの周知徹底を図り魚価の向上を目指す。また、漁協は上記の処理を適切に行った魚箱について「対馬さば（しまさば）」のステッカーを貼り、出荷することで他産地との差別化を図る。</p> <p>サワラ・ブリ・マグロは、水揚げ後、船上にて活〆、血抜き処理を行うとともに当該魚種を保冷箱に入れる際、魚体に直接氷が当たることで変色・変形が生じることのないよう、漁業者は、魚体の上にマット等を敷き、直接氷が当たらないように徹底した品質管理を行う。漁協は、上記の処理を的確に行うために、漁業者に対し学習会等を開催する。また、サワラの知名度を図るため、適切に処理が行われたサワラに対し専用のタグを一匹ずつエラ付近に付けるとともに、魚箱には活〆スタンプを押印し、佐須奈漁協産サワラとしてPRを展開し、他産地との差別化を図ることで、市場からの信用と魚価向上を図る。</p> <p>上記の取り組みを行うことで基準年度に対し3%の所得向上を図る。</p> <p>【販路拡大に向けた取り組み】 漁協は、一本釣り漁業で漁獲された水産物を、福岡市場よりも更に高価で取引が期待できる関東・関西方面に出荷し、出荷先から鮮度や的確なサイズであるか出荷状況を確認し、市場ニーズの把握とその対応をすることにより販路先の確保を行うほか、地元スーパーや飲食店等へ直販することで、基準年度に対し0.5%の所得向上を図る。</p> <p>【資源回復に向けた取り組み】 採介藻漁業は、漁協と連携し、アワビの種苗放流を行う。また、全ての漁業者はクエの稚魚放流及びガンガゼ駆除並びに海岸清掃を実施し、持続可能な漁業へと資源回復に努める。</p>
--------------	---

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>【減速航行の徹底】 ・全漁業者は、出漁、帰港時に減速航行14ノットから12ノット（2ノットの減速）を行い、基準年度に対し7%の燃油費の削減を目指す。</p> <p>【船底清掃の実施】 ・全漁業者は、船底とプロペラ等の清掃を年2回以上実施し、基準年度に対し2%の燃油費の削減を目指す。</p> <p>【省エネ機器等の導入促進及び実施】 ・一本釣り・採介藻漁業4隻の省エネグループが、省エネ機器を活用することで平均13%の燃油経費削減に取り組む。</p> <p>・漁協は、漁業者に対して省エネ機器の機関換装を推進し、燃油費の削減を促進する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>・漁業経営セーフティーネット構築事業 ・離島漁業再生支援交付金事業</p>

5年目（平成30年度）

（最終年度であり、今までの成果を検証するとともに、取組内容を見直しつつ、引き続き以下の取組を確実に実施する。）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>【鮮度処理の徹底による魚価向上への取組】 一本釣り漁業のうち一部の漁業者は、サバを漁獲後、船上で活〆、血抜き、神経抜きの処理をしっかりと行ったうえで、水氷で十分に冷やし、一箱ずつ必ず5kgから5.5kgの出荷数量になるようサイズ選別を的確に行い出荷しているが、このようなサバは一箱当たりの価格が通常のものよりも数千円程度高いことから、漁協は、当該事例を参考に、上記取り組みを漁業者全員が実施するよう、常に注意喚起して取り組みの周知徹底を図り魚価の向上を目指す。また、漁協は上記の処理を適切に行った魚箱について「対馬さば（しまさば）」のステッカーを貼り、出荷することで他産地との差別化を図る。 サワラ・ブリ・マグロは、水揚げ後、船上にて活〆、血抜き処理を行うとともに当該魚種を保冷箱に入れる際、魚体に直接氷が当たることで変色・変形が生じることのないよう、漁業者は、魚体の上にマット等を敷き、直接氷が当たらないように徹底した品質管理を行う。漁協は、上記の処理を的確に行うために、漁業者に対し学習会等を開催する。また、サワラの知名度を図るため、適切に処理が行われたサワラに対し専用のタグを一匹ずつエラ付近に付けるとともに、魚箱には活〆スタンプを押印し、佐須奈漁協産サワラとしてPRを展開し、他産地との差別化を図ることで、市場からの信用と魚価向上を図る。 上記の取り組みを行うことで基準年度に対し4%の所得向上を図る。</p> <p>【販路拡大に向けた取り組み】 漁協は、一本釣り漁業で漁獲された水産物を、福岡市場よりも更に高価で取引が期待できる関東・関西方面に出荷し安定的な供給を行うほか、地元スーパーや飲食店等へ直販することで、基準年度に対し1%の所得向上を図る。</p> <p>【資源回復に向けた取り組み】 採介藻漁業は、漁協と連携し、アワビの種苗放流を行う。また、全ての漁業者はクエの稚魚放流及びガンガゼ駆除並びに海岸清掃を実施し、持続可能な漁業へと資源回復に努める。</p>
---------------------	---

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>【減速航行の徹底】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、出漁、帰港時に減速航行14ノットから12ノット（2ノットの減速）を行い、基準年度に対し7%の燃油費の削減を目指す。 <p>【船底清掃の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、船底とプロペラ等の清掃を年2回以上実施し、基準年度に対し2%の燃油費の削減を目指す。 <p>【省エネ機器等の導入促進及び実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一本釣り・採介藻漁業4隻の省エネグループが、省エネ機器を活用することで平均13%の燃油経費削減に取り組む。 ・漁協は、漁業者に対して省エネ機器の機関換装を推進し、燃油費の削減を促進する。
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティーネット構築事業 ・離島漁業再生支援交付金事業

※プランの実施期間が6年以上となる場合、記載欄は適宜増やすこと。
 ※「活用する支援措置等」欄に記載するのは国の支援措置に限らない。

(4) 関係機関との連携

<p>長崎県対馬振興局水産課及び長崎県対馬水産業普及指導センターなど専門的分野から鮮度保持に関する技術的な指導を受けるとともに、対馬市及び県漁連などの関係団体と情報交換を密にすることで、販路の拡大を促進する。</p>
--

4 目標

(1) 数値目標

<p>漁業所得の向上 %以上</p>	<p>基準年 目標年</p>	<p>平成 年度 : _____ 千円 平成 年度 : _____ 千円</p>
-----------------------	--------------------	---

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

<p> </p>

※算出の根拠及びその方法等について詳細に記載し、必要があれば資料を添付すること。

5 関連施策

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
省燃油活動推進事業	船底清掃及び減速航行による漁業コストの削減を図る。
省エネ機器等導入推進事業	省エネ機器を設置することによりグループ内の燃油コストを5%以上削減する。
漁業経営セーフティーネット構築事業	国と漁業者が一体となり燃油コストを抑制することで、安定的な漁業経営を図る。
離島漁業再生支援交付金事業	漁場の生産力回復に向けた取り組みを実施し、漁業所得の向上を図る。

※具体的な事業名が記載できない場合は、「事業名」は「未定」とし、「事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性」のみ記載する。
 ※本欄の記載により、関連施策の実施を確約するものではない。